

財務諸表に対する注記

本財団は、平成20年公益法人会計基準を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の定めにより有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。
平成28年4月以降購入の有形固定資産は、法改正により、定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金は、前年度夏季賞与支給額の4/6（賞与計算期間12月～3月）を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

従来計上していなかった賞与引当金を、令和2年度から計上することに変更した。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
国債	210,073,893	57,700	72,552	210,059,041
政府保証債・地方債	200,177,640	0	58,564	200,119,076
社債	50,000,000	50,120,000	10,434	100,109,566
合 計	510,251,533	50,177,700	50,141,550	510,287,683
特定資産				
土地	32,102,704	0	0	32,102,704
建物	34,912,995	0	3,330,942	31,582,053
建物付 属 設備	14,395,974	0	1,411,563	12,984,411
構 築 物	317,179	0	106,258	210,921
水道施設利用権	139,329	0	25,293	114,036
ソフトウェア	702,000	0	280,800	421,200
什 器 備 品	905,176	0	98,667	806,509
特定費用準備積立金	2,000,000	5,000,019	19	7,000,000
建替・修繕準備金	9,000,000	20,000,090	90	29,000,000
合 計	94,475,357	25,000,109	5,253,632	114,221,834

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
国債	210,059,041	0	210,059,041	0
政府保証債・地方債	200,119,076	0	200,119,076	0
社債	100,109,566	0	100,109,566	0
合 計	510,287,683	0	510,287,683	0
特定資産				
土地	32,102,704	32,102,704	0	0
建物	31,582,053	25,036,817	6,545,236	0
建物付 属 設備	12,984,411	7,194,591	5,789,820	0
構 築 物	210,921	210,921	0	0
水道施設利用権	114,036	114,036	0	0
ソフトウェア	421,200	150,000	271,200	0
什 器 備 品	806,509	806,509	0	0
特定費用準備積立金	7,000,000	0	7,000,000	0
建替・修繕準備金	29,000,000	0	29,000,000	0
合 計	114,221,834	65,615,578	48,606,256	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	49,486,915	17,904,862	31,582,053
建 物 付 属 設 備	18,497,507	5,513,096	12,984,411
構 築 物	1,343,447	1,132,526	210,921
水 道 施 設 利 用 権	265,794	151,758	114,036
ソ フ ト ウ ェ ア	1,404,000	982,800	421,200
什 器 備 品	1,415,880	609,371	806,509
小 計	72,413,543	26,294,413	46,119,130
その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	6,856,114	6,471,687	384,427
構 築 物	2,200,000	1,081,667	1,118,333
車 両 運 搬 具	9,631,730	9,332,907	298,823
什 器 備 品	5,864,180	5,813,181	50,999
ソ フ ト ウ ェ ア	10,367,100	3,312,392	7,054,708
小 計	34,919,124	26,011,834	8,907,290
合 計	107,332,667	52,306,247	55,026,420

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	130,644,311	0	130,644,311
合 計	130,644,311	0	130,644,311

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
定 期 預 金	0	0	0
国 債	210,059,041	214,219,850	4,160,809
政府保証債・地方債	200,119,076	203,280,000	3,160,924
社 債	100,109,566	100,190,000	80,434
合 計	510,287,683	517,689,850	7,402,167

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
看護小規模多機能型居宅介護事業所及び療養通所介護事業所の業務負担軽減に関する事業	厚生労働省	0	13,600,000	13,600,000	0	
令和2年度東京都新任訪問看護師就労支援応援事業	東京都	0	167,000	167,000	0	
平成29年度大阪府訪問看護ネットワーク事業	大阪府訪問看護ステーション協会	250,000	0	100,000	150,000	指定正味財産 地方団体補助金
平成29年度松山市高齢者施設建設費補助金事業（スプリンクラー設置工事）	愛媛県松山市	2,137,917	0	366,500	1,771,417	指定正味財産 地方団体補助金
助成金						
質の高い在宅看取りケア実践のためのELNEC-J	日本財団	0	1,830,000	7,000	1,823,000	指定正味財産 民間助成金
訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発	日本財団	0	10,360,000	7,211,000	3,149,000	指定正味財産 民間助成金
新型コロナウイルス感染症対策支援事業	日本財団	0	70,000,000	59,195,802	10,804,198	指定正味財産 民間助成金
感染対策費用助成金再開環境整備助成金	東京都	0	5,647,500	5,647,500	0	
感染対策費用助成金再開環境整備助成金	東京都北区	0	600,000	600,000	0	
感染対策費用助成金再開環境整備助成金	大阪府	0	1,292,000	1,292,000	0	
感染対策費用助成金再開環境整備助成金	大阪府豊中市	0	300,000	300,000	0	
感染対策費用助成金再開環境整備助成金	愛媛県	0	6,870,940	6,870,940	0	
受託金						
2020年度「学校における医療的ケアに関する研修機会の確保」委託事業	文部科学省	0	4,357,260	4,357,260	0	
令和2年度東京都訪問看護教育ステーション事業	東京都	0	1,196,810	1,196,810	0	
令和2年度東京都小児等在宅移行研修事業	東京都	0	1,173,095	1,173,095	0	
令和2年度北区在宅療養相談窓口事業運営委託	東京都北区	0	6,000,000	6,000,000	0	
日本訪問看護認定看護師協議会事務	日本訪問看護認定協議会	0	1,700,000	1,700,000	0	
合 計		2,387,917	125,094,605	109,784,907	17,697,615	

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
固定資産受贈の減価償却による振替額	3,054,227
受取補助金の事業支出・減価償却による振替額	66,880,302
受取寄付金の減価償却による振替額	742,912
合 計	70,677,441

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし